

敦賀発電所 1号機の廃止措置に係る 対応状況と今後の取組み

2019年8月8日

日本原子力発電株式会社

廃止措置工事工程

← 廃止措置全体 24年間 →

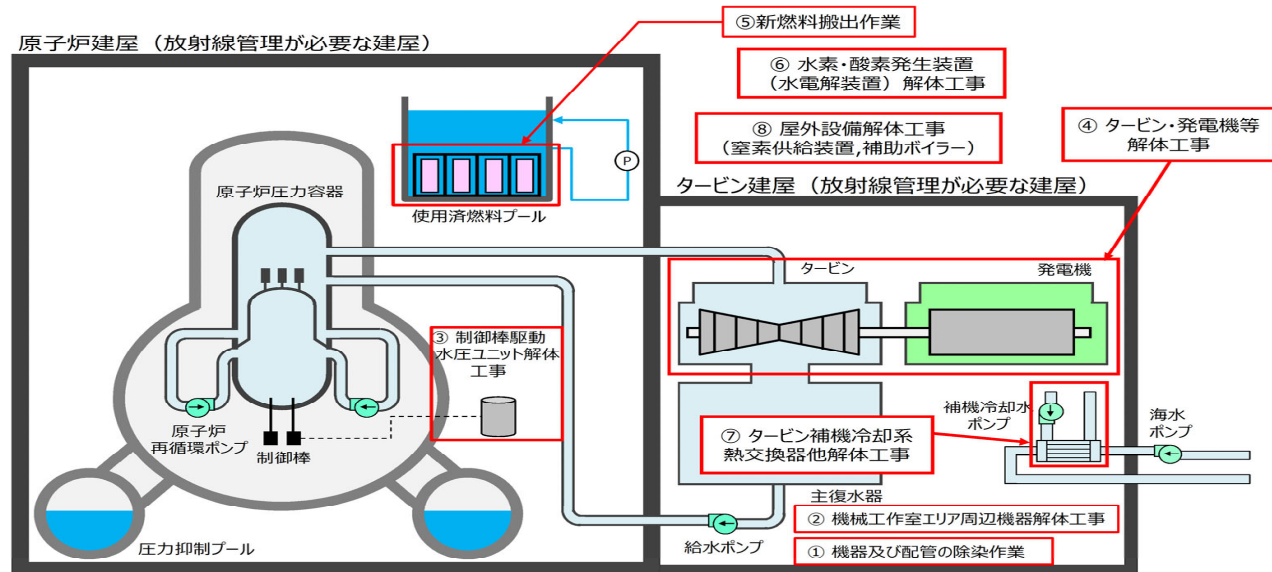
原子炉本体等解体準備期間 (9年間)	原子炉本体等解体期間 (9年間)	建屋等解体期間 (6年間)
▼ 廃止措置計画の認可 現時点		
原子炉本体等以外の解体		
原子炉本体等解体準備		
	原子炉本体等解体	
		建屋解体
核燃料物質による汚染の除去		
核燃料物質によって汚染された物の廃棄		
燃料搬出 (新燃料搬出及び使用済燃料構内移送)		
設備の維持管理		

【参考情報】

解体廃棄物推定発生量	約20万トン (うち放射性廃棄物 約1万3千トン)
廃止措置費用	約363億円 (施設解体費 約241億円、解体廃棄物処理処分費 約121億円)

廃止措置の状況

工事件名	工程（年度）				
	2017	2018	2019	2020	2021
①機器及び配管の除染作業	■ 除染作業		現時点		
②機械工作室エリア周辺機器解体工事		■ 解体・撤去			
③制御棒駆動水圧ユニット解体工事		■ 解体・撤去			
④タービン・発電機等解体工事		■ 解体・撤去			
⑤新燃料搬出作業	■ 除染・搬出（36体）				
⑥水素・酸素発生装置（水電解装置）解体工事				■ 解体・撤去	
⑦タービン補機冷却系熱交換器他解体工事					■ 解体・撤去
⑧屋外設備解体工事（窒素供給装置, 補助ボイラー）					■ 解体・撤去







①機器及び配管の除染作業

- 機械工作室エリア周辺機器解体工事の前準備として、タービン建屋 1 階 除染室の排水ピット除染を実施。
- 除染結果：除染目標（線量<0.1mSv/h、汚染：検出限界未満）まで低減

②機械工作室エリア周辺機器解体工事 ③制御棒駆動水圧ユニット解体工事

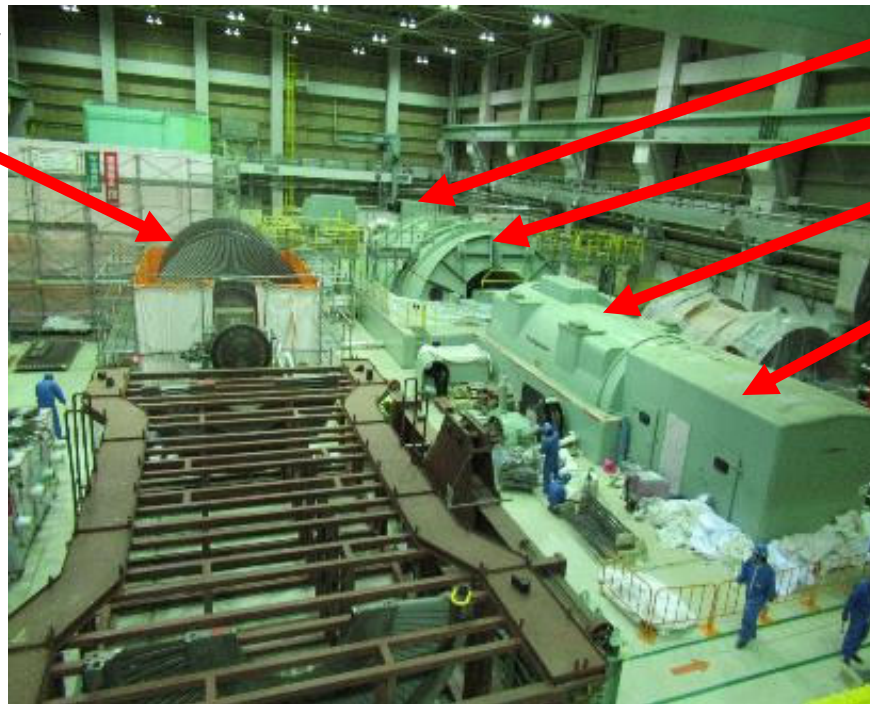
- タービン建屋 1 階 機械工作室エリア等に設置してある機器の解体・撤去を実施
- 原子炉建屋 1 階 南側に設置してある制御棒駆動水圧ユニット等の解体・撤去を実施

	解体前	解体後
②機械工作室エリア周辺機器解体工事		
③制御棒駆動水圧ユニット解体工事		

④タービン・発電機等解体工事

○タービン建屋 3 階に設置してある高圧・低圧タービン、発電機・励磁機等の解体・撤去を実施中

【全景】



低圧タービン
ロータ

高圧タービン
低圧タービン
発電機
励磁機

【低圧タービン解体状況】



低圧タービンロータ解体前



低圧タービンロータ解体後

- 2016年5月に作成した「敦賀発電所 1号機の廃止措置に係る地元企業の発展・雇用促進策」を踏まえ、これまで廃止措置工事への参入機会充実にに向けた下記の取組みを実施

廃止措置工事計画の全体説明会／現地説明

- 廃止措置工事に係る情報を継続的に発信し、地元企業の参入機会を充実

個別工事ごとの情報交換会

68社、94名参加

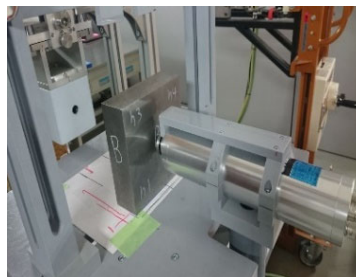
- 地元企業の技術力に応じた参入機会の充実を図るため、個別工事の進捗に併せて情報交換会を開催



地元企業等との共同研究

2016年度：2件
2017年度：2件
2018年度：1件
2019年度：2件

- 廃止措置の進捗に応じて現場に即した課題を提示し、研究成果を現場で積極活用



放射線遮蔽試験※

廃止措置に係る人材育成

計25回、125社、205名参加

- 地元企業の技術力向上のため、廃止措置の内容や必要な技術の講義、現地見学等の研修を実施



※：リサイクル金属による遮蔽性能及び強度向上の研究

○敦賀発電所 1号機 廃止措置工事

敦賀発電所 1号機の廃止措置工事について、発電所の運転中と同様に安全の確保を最優先に継続して実施していく。

○地元企業の発展・雇用促進

これまでに取組んできた工事計画に関する具体的内容等の情報提供、地元企業等との共同研究及び廃止措置に係る人材育成を着実に実行し、さらなる地元企業の発展・雇用促進に努めていく。